

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	0 3 3 4 3 7 5 4 8 8（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	0 3 3 4 3 7 5 4 8 8（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,821,095	35,137,455	64,174,913
経常利益 (千円)	2,111,896	2,716,581	4,810,530
四半期(当期)純利益 (千円)	1,123,071	1,501,275	2,653,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,346,679	1,575,653	3,056,722
純資産額 (千円)	34,297,147	36,123,967	35,251,114
総資産額 (千円)	43,786,738	47,078,547	46,316,062
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.24	63.65	111.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	73.8	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,671	2,404,426	3,725,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,238	1,514,706	172,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,567	968,640	985,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,106,449	18,006,486	18,055,296

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.21	40.99

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しております。情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資が回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、中期経営計画ビジョンである「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」の具現化に向けて、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連ビジネスの拡大を目的に、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、新規連結をしております。

同時にグループ会社の再編も進めております。4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社D T S W E S Tを設立いたしました。

また、株式会社D T S W E S Tは、連結子会社である株式会社総合システムサービスと平成27年4月をもって合併することを9月に決定しております。両社はともに関西地域を拠点としており、両社が有するノウハウの融合や経営基盤の強化を図ることで、西日本地域におけるさらなる事業拡大を目指します。

新規ソリューションの創出に向けた取り組みとしては、5月に畜産業向けクラウドサービス「Dr.Cowbell」を開始しました。さらに、中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進めております。

グローバルビジネスの基盤確立に向けては、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、4月にベトナムにオフショア開発やB P Oなどの業務を受託する現地法人を設立いたしました。グローバル事業売上高の拡大を目指し、引き続き海外拠点の整備やグローバル人材の育成などを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は351億37百万円（前年同期比14.0%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、官公庁などで新規案件を獲得したことに加え、上記2社のほか、DTS America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は、60億29百万円（同21.9%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、33億59百万円（同17.2%増）となりました。この結果、営業利益26億69百万円（同28.5%増）、経常利益27億16百万円（同28.6%増）、四半期純利益15億1百万円（同33.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	35,137	14.0%	22,884	22.6%
営業利益	2,669	28.5%	2,343	40.2%
経常利益	2,716	28.6%	2,422	33.6%
四半期純利益	1,501	33.7%	2,799	149.0%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	22,914	20.2%	17,069	32.1%
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,482	1.1%	5,275	0.8%
	プロダクトサービス・その他	3,882	29.4%	539	27.6%
	小計	33,279	16.3%	22,884	22.6%
人材サービス	人材派遣・その他	1,858	15.5%	-	-
	小計	1,858	15.5%	-	-
合計		35,137	14.0%	22,884	22.6%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの新規案件を獲得したことに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、システム移行完了に伴い規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は横ばいで推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindowsOS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は主要取引先における派遣料金の低単金化や同業他社との競争激化などにより苦戦を強いられています。拡大基調にあった物販関連のアウトソーシング業務においても、当期より契約条件が大幅に見直されたことなどが影響し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は470億78百万円となりました。商品及び製品が2億79百万円減少いたしました。仕掛品が6億29百万円、のれんが4億98百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が7億62百万円増加いたしました。

負債は109億54百万円となりました。買掛金が3億69百万円、未払法人税等が3億30百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億10百万円減少いたしました。

純資産は361億23百万円となりました。剰余金の配当により4億75百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしました。四半期純利益により15億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が8億72百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である180億55百万円に比べ48百万円減少し、180億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは24億4百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が11億38百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の減少額が6億42百万円、法人税等の支払額が3億23百万円それぞれ増加したことなどによる支出の増加がありましたが、たな卸資産の増加額が5億95百万円減少したことによる支出の減少があったこと、税金等調整前四半期純利益が4億79百万円増加したことによる収入の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは15億14百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が14億53百万円増加いたしました。主な要因は、当期において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億5百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億68百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が3億89百万円増加いたしました。主な要因は、当期において自己株式の取得による支出4億29百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、情報サービス事業における受注高が前年同期に比べ、増加いたしました。これは、「システムエンジニアリングサービス」において、新規連結が増えたことに加え、金融や公共分野において、需要が拡大していることによるものです。

受注状況

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期 増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	24,398,876	30.7	13,227,812	20.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,532,170	28.9	4,667,846	4.2
合計		26,931,046	21.1	17,895,658	13.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,983	7.86
D T Sグループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,690	6.70
笹貴 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,303	5.16
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,170	4.64
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	661	2.62
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー ビーディー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	580	2.30
株式会社N T C	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	1.91
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウ ンツ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	438	1.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オ フィスタワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
計	-	9,123	36.17

(注) 1 当社は、自己株式1,697千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成26年8月21日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年8月15日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	726	2.88
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	28	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	479	1.90

- 3 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年6月19日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成26年6月13日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	927	3.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,505,800	235,058	-
単元未満株式	普通株式 19,166	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	235,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,697,300	-	1,697,300	6.72
計	-	1,697,300	-	1,697,300	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	18,226,621
受取手形及び売掛金	10,801,675	10,724,610
商品及び製品	606,711	327,579
仕掛品	546,784	1,176,492
原材料及び貯蔵品	9,428	27,660
その他	1,910,026	1,982,640
貸倒引当金	9,574	7,719
流動資産合計	32,120,374	32,457,885
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,386,625
その他(純額)	2,307,741	2,160,906
有形固定資産合計	8,730,106	8,547,532
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,612,176
その他	905,039	837,052
無形固定資産合計	2,019,130	2,449,228
投資その他の資産		
その他	3,446,678	3,624,230
貸倒引当金	226	330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,623,900
固定資産合計	14,195,688	14,620,661
資産合計	46,316,062	47,078,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,251,969
未払法人税等	1,429,940	1,099,344
賞与引当金	2,578,991	2,612,561
役員賞与引当金	61,960	29,330
受注損失引当金	30,590	-
その他	2,460,134	3,272,580
流動負債合計	10,183,573	10,265,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	43,023
退職給付に係る負債	599,715	363,657
その他	230,486	282,110
固定負債合計	881,374	688,791
負債合計	11,064,947	10,954,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	23,973,805
自己株式	1,493,973	1,922,660
株主資本合計	33,591,711	34,355,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,967	397,946
為替換算調整勘定	41,638	29,350
退職給付に係る調整累計額	55,892	52,758
その他の包括利益累計額合計	334,713	374,538
少数株主持分	1,324,688	1,394,364
純資産合計	35,251,114	36,123,967
負債純資産合計	46,316,062	47,078,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,821,095	35,137,455
売上原価	25,877,017	29,108,428
売上総利益	4,944,078	6,029,026
販売費及び一般管理費	2,866,237	3,359,254
営業利益	2,077,841	2,669,771
営業外収益		
受取利息	4,434	4,869
受取配当金	15,889	16,431
保険解約返戻金	1,899	3,459
助成金収入	570	5,085
その他	26,598	27,207
営業外収益合計	49,391	57,053
営業外費用		
支払利息	539	358
自己株式取得費用	-	856
為替差損	14,380	-
創立費償却	-	1,576
支払手数料	193	-
損害賠償金	-	6,544
その他	223	908
営業外費用合計	15,336	10,243
経常利益	2,111,896	2,716,581
特別利益		
投資有価証券売却益	574	-
特別利益合計	574	-
特別損失		
減損損失	-	110,766
固定資産除却損	214	2,209
事務所移転費用引当金繰入額	4,666	-
事務所移転費用	-	16,202
その他	-	50
特別損失合計	4,881	129,228
税金等調整前四半期純利益	2,107,589	2,587,352
法人税等	911,279	1,047,981
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,310	1,539,371
少数株主利益	73,238	38,095
四半期純利益	1,123,071	1,501,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,196,310	1,539,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,614	48,876
為替換算調整勘定	31,754	15,768
退職給付に係る調整額	-	3,175
その他の包括利益合計	150,369	36,282
四半期包括利益	1,346,679	1,575,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,096	1,537,618
少数株主に係る四半期包括利益	73,583	38,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,107,589	2,587,352
減価償却費	402,616	380,728
減損損失	-	110,766
のれん償却額	181,241	248,041
賞与引当金の増減額(は減少)	150,315	73,511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,710	34,436
受注損失引当金の増減額(は減少)	53,871	34,624
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	1,199	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,418	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,431	8,149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,005
売上債権の増減額(は増加)	1,239,534	1,153,658
たな卸資産の増減額(は増加)	821,272	225,646
仕入債務の増減額(は減少)	72,999	715,357
その他	592,505	390,943
小計	2,334,238	3,795,770
利息及び配当金の受取額	19,977	20,626
利息の支払額	939	683
法人税等の支払額	1,087,604	1,411,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,671	2,404,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,110
定期預金の払戻による収入	100,000	20,102
有形固定資産の取得による支出	71,886	54,056
無形固定資産の取得による支出	76,862	132,449
投資有価証券の取得による支出	615	663
投資有価証券の売却による収入	5,074	5,000
関係会社株式の取得による支出	15,660	-
関係会社出資金の払込による支出	-	123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,205,541
その他	1,288	3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,238	1,514,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	50,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	17,710	-
配当金の支払額	474,264	474,171
少数株主への配当金の支払額	35,572	22,422
自己株式の取得による支出	159	429,543
その他	1,860	42,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,567	968,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,198	6,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,064	85,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,106,449	18,006,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社D T S W E S Tは、平成26年4月1日付けで当社が新設分割により設立したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成26年4月1日付けで当社が新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったDTS America Corporationは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が164,384千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	1,018,020千円	1,107,390千円
賞与引当金繰入額	277,485 "	312,438 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	16,756,461千円	18,226,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	650,012 "	220,134 "
現金及び現金同等物	16,106,449 "	18,006,486 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年6月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	356,628	15	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,621,750	2,199,345	30,821,095	-	30,821,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,958	59,251	63,209	63,209	-
計	28,625,708	2,258,596	30,884,305	63,209	30,821,095
セグメント利益	2,005,879	70,344	2,076,224	1,616	2,077,841

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,279,120	1,858,335	35,137,455	-	35,137,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,384	68,196	72,580	72,580	-
計	33,283,504	1,926,531	35,210,036	72,580	35,137,455
セグメント利益	2,641,710	27,066	2,668,776	995	2,669,771

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報サービス事業」のセグメント利益が55,172千円減少し、「人材サービス事業」のセグメント利益が55,172千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、「情報サービス事業」において減損損失を110,766千円計上しております。これは連結子会社における支店の移転に伴う処分予定の土地および建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円24銭	63円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,123,071	1,501,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,123,071	1,501,275
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,775,334	23,585,159

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月 5 日開催の取締役会において、第43期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 352,873千円

1 株当たりの額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成26年11月27日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。